



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4979 URL https://www.oat-agrio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重内 俊之 TEL 03-5283-0262
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	22,657	11.7	1,982	31.0	1,969	46.3	1,443	72.3
2020年12月期	20,288	△7.4	1,512	40.5	1,346	60.7	837	—

(注) 包括利益 2021年12月期 2,043百万円 (95.6%) 2020年12月期 1,044百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	268.32	—	19.0	6.9	8.7
2020年12月期	154.76	—	12.9	4.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 7百万円 2020年12月期 7百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	28,321	9,122	29.3	1,573.90
2020年12月期	28,848	7,632	23.9	1,271.42

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,296百万円 2020年12月期 6,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,603	221	△3,936	3,514
2020年12月期	1,937	△258	△1,339	3,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	216	25.9	3.3
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	237	16.8	3.2
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		20.3	

(注) 当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の金額、2022年12月期の配当予想につきましては株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,263	2.7	2,155	8.7	2,031	3.2	1,329	△7.9	122.99

(注) 1. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

2. 当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行株式数(自己株式を除く)により算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,536,000株	2020年12月期	5,536,000株
2021年12月期	264,844株	2020年12月期	124,042株
2021年12月期	5,379,682株	2020年12月期	5,412,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,820	1.6	974	△1.5	1,267	24.2	1,232	60.6
2020年12月期	12,614	△6.6	988	△15.5	1,020	△18.7	767	35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	229.05	—
2020年12月期	141.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	21,676	8,523	8,523	7,791	39.3	1,617.04	1,439.73	
2020年12月期	22,936	7,791	7,791	7,791	34.0	1,439.73	1,439.73	

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,523百万円 2020年12月期 7,791百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、北興化学工業株式会社に対する水稲除草剤の事業譲渡が行われたことによる特別利益が計上された要因により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言の発出と解除が繰り返された結果、個人消費が停滞し非常に厳しい状況が続きました。さらに年末にかけて変異ウイルス「オミクロン株」が世界中に流行するなど、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

一方で世界経済におきましても、米国や欧州を中心として経済・社会活動の正常化が進んだため需要が急回復し、その反動による原材料の供給制約や労働力不足、エネルギー価格の高騰などを要因とする不安定な物価動向が見られ、国内経済と同様に先行き不透明な状況が続いております。

国内農業を取り巻く環境としましては、国内外において「持続可能な開発目標（SDGs）」や環境への対応が重要となっている中で、2021年5月に農林水産省が、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、新しい政策方針として「みどりの食料システム戦略」を策定し、公表いたしました。この新しい政策方針は、当社グループが提唱する食糧増産技術（アグリテクノロジー）を普及させることと一致しております。また、アグリテクノロジーを普及させることが、SDGsの貢献目標である「環境保全」、「資源効率の改善」、「飢餓撲滅」にも繋がるものと考えております。

このような環境の中、当社グループでは、2021年2月に「新中期経営計画（2021-2023年）」を策定し、「人や環境に優しい」持続可能な農業をより広く普及させるため、経営理念である『食料増産技術（アグリテクノロジー）と真心で世界の人々に貢献します』を実践し、重点施策の取り組みを進めてまいりました。

当社グループでは、引き続き市場が求める安心、安全な製品を供給するための販売体制の強化や生産体制の効率化、積極的かつ持続的な研究開発投資などを図り、世界の農業が抱える課題解決に引き続き取り組んでまいります。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は226億57百万円（前連結会計年度比23億69百万円増加、同11.7%増）、営業利益19億82百万円（前連結会計年度比4億69百万円増加、同31.0%増）、経常利益19億69百万円（前連結会計年度比6億23百万円増加、同46.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億43百万円（前連結会計年度比6億5百万円増加、同72.3%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の状況は次のとおりであります。

農薬分野では、国内においては、殺菌剤「シヨウチノスケ」、グリーンプロダクツ（注1）「サフオイル」などが積極的な営業活動の結果、昨年と比較して出荷が好調に推移しましたが、殺虫剤「オンコル」、「ハチハチ」や水稻除草剤の出荷が昨年比で減少しました。一方海外においては、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺虫剤「オンコル」の出荷が好調に推移し売上高を拡大することができましたが、殺菌剤「ガッテン」は、販売先の在庫調整の影響を受けて出荷は昨年比で減少しました。これらの結果、農薬分野の売上高は95億39百万円（前連結会計年度比82百万円減少、同0.9%減）となりました。

肥料・バイオスティミュラント（注2）分野では、国内においては、ハウス肥料や養液土耕栽培用肥料の出荷が増加しました。一方海外においては、オランダのクリザール社（Blue Wave Holding B.V.）の花弁資材やバイオスティミュラント剤「アトニック」の出荷が昨年比で増加しました。これらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野の売上高は131億18百万円（前連結会計年度比24億51百万円増加、同23.0%増）となりました。

（注1）グリーンプロダクツ：農薬登録を有する天然・食品添加物由来又は有機JAS適合農薬など使用回数に制限のない安心安全な環境にも優しい防除資材

（注2）バイオスティミュラント：植物が本来持つ免疫力を高め、耐寒性、耐暑性、病虫害耐性及び成長促進を促す物質や技術の総称

一方、販売管理費において人件費、研究開発費が昨年比で増加した影響もあり、営業利益は19億82百万円（前連結会計年度比4億69百万円増加、同31.0%増）となりました。

また、水稻除草剤「ベンゾフェナップ・ベンフレセート原体及び含有製剤」事業譲渡による事業譲渡益などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は14億43百万円（前連結会計年度比6億5百万円増加、同72.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は283億21百万円となり、5億26百万円減少しました。その内訳は、流動資産が56百万円増加、固定資産が5億83百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は144億98百万円となり、56百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が84百万円減少、受取手形及び売掛金が1億36百万円減少、商品及び製品が39百万円増加、原材料及び

貯蔵品が2億12百万円増加、仕掛品が2億50百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は138億22百万円となり、5億83百万円減少しました。その主な要因は、建物及び構築物が72百万円減少、のれんが4億12百万円減少、顧客関係資産が1億28百万円減少したことによるものであります。

ロ. 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は103億40百万円となり、4億67百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が10億45百万円増加、未払法人税等が2億73百万円増加、短期借入金が18億29百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は88億59百万円となり、15億48百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が12億72百万円減少、長期預り金が1億64百万円減少したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は91億22百万円となり、14億89百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上14億43百万円、剰余金の配当2億16百万円、自己株式の取得2億99百万円、為替換算調整勘定が3億85百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には35億14百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は36億3百万円(前連結会計年度は19億37百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益22億49百万円、減価償却費8億25百万円、のれん償却額5億91百万円、仕入債務の増加額9億96百万円、売上債権の減少額2億9百万円等によるものです。また、主な支出要因は、たな卸資産の増加額4億29百万円、法人税等の支払額5億70百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億21百万円(前連結会計年度は2億58百万円の支出)となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入2億88百万円、事業譲渡による収入2億34百万円等によるものであります。また、主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出2億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億46百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は39億36百万円(前連結会計年度は13億39百万円の支出)となりました。主な支出要因は、短期借入金の減少額18億1百万円、長期借入金の返済による支出14億16百万円、配当金の支払額2億15百万円、自己株式の取得による支出2億99百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	20.5	23.9	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	25.9	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	674.7	786.1	351.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	11.0	21.0

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、食料増産技術（アグリテクノロジー）の提供を通じ社会に貢献するとともに、企業収益を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針とし、収益の拡大と財務体質の強化に取り組み、かつ、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる事業活動を進めてまいります。

また、当期に策定した新中期経営計画【2021-2023年】に記載した方針を堅持しながら、柔軟に社会環境変化に対応した企業活動を行ってまいります。

①成長ドライバーへの取組み

「人と環境にやさしいグリーンプロダクツ」「バイオスティミュラント事業」「施設園芸分野での潜在需要の掘り起こし」「グローバル製品展開」に注力してまいります。

②グローバルでのシナジー効果の追求

農業バリューチェーンにおける各パートの情報共有及び連携による利益の最大化を試み、研究拠点のサテライト化による研究スピードの向上、バイオスティミュラント製品の開発の効率化、製品展開スピードの向上などをグループ各社と協力して取り組んでまいります。

③企業文化の構築と新規ビジネスへの挑戦

「栽培の楽しさ・難しさを自ら体験し、世界に発信する」を企業文化とし、「栽培」を簡単に楽しめる方法を提案しています。家庭園芸を楽しみたい消費者と双方向のやり取りをすることにより、新たなビジネスモデルに挑戦し、新規需要を開拓することに取り組んでまいります。

各重点テーマに沿った今後の見通しは、以下になります。

初年度である2021年において、「人と環境にやさしいグリーンプロダクツ」は、新製品の上市準備に注力し、3製品を2023年から2024年までに市場投入の準備を整えることができました。今後は既存製品の販売活動とともに国内外の普及活動に注力してまいります。

また、「バイオスティミュラント事業」については、グローバルでの登録国の増加と、適用作物の増加、登録試験の実施数の拡大、「施設園芸分野での潜在需要の掘り起こし」については、長年実践・実証実験を行ってきたスマート農業であるAIを活用した生育診断システム『アグリオいちごマスター』を提供するに至り、施設園芸分野での潜在需要の掘り起こしを積極的に提案してまいります。

グローバルでのシナジー効果の追求については、pre-harvestからpost-harvestに至るバリューチェーンの中身の理解を深めたいうで、グループ各社の製品展開を検討しております。現状では、花卉の鮮度保持剤で世界シェア第1位のBlue Wave Holding B.V.において、各社の製品を広く取り扱うことを実践しております。

企業文化の構築と新規ビジネスへの挑戦については、栽培情報に特化した形でSNSを活用した情報の発信を元に、登録者数を増やし、双方向での情報のやり取りを開始しております。また、農業EXPOなどへの出展、ブランディングサイトの立ち上げなどDXを活用した情報発信に注力し、これからの新規ビジネスに繋げることを想定しております。

市場動向や販売環境の変化に迅速に対応することにより、営業と生産の連携を通じコスト改善及び収益の増大を目指してまいります。今期におきましては、新製品開発や既存製品の登録更新のため追加試験費用の増加を盛り込んだため、昨年度と比較して試験研究費を（約56百万円）増加させるなど一般管理費の増加を見込んでおります。

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は232億63百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は21億55百万円（同8.7%増）、経常利益は20億31百万円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億29百万円（同7.9%減）としております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

また、本日公表の「新中期経営計画 2022-2024年」において、2024年12月期までの中期経営計画を開示しておりますので併せてご覧ください。

当期の剰余金の配当につきましては、2021年8月10日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき45円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当を1株当たり25円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736	3,651
受取手形及び売掛金	5,418	5,281
商品及び製品	2,642	2,682
仕掛品	355	605
原材料及び貯蔵品	1,475	1,687
その他	870	643
貸倒引当金	△55	△54
流動資産合計	14,441	14,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,295	1,222
機械装置及び運搬具（純額）	677	698
土地	1,012	1,037
リース資産（純額）	391	507
その他（純額）	245	242
有形固定資産合計	3,623	3,708
無形固定資産		
のれん	6,497	6,085
ソフトウェア	100	98
顧客関係資産	2,780	2,651
その他	293	357
無形固定資産合計	9,672	9,193
投資その他の資産		
投資有価証券	648	370
関係会社株式	29	74
繰延税金資産	141	173
その他	290	301
投資その他の資産合計	1,110	920
固定資産合計	14,406	13,822
資産合計	28,848	28,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031	3,076
短期借入金	6,558	4,728
未払金	522	617
未払法人税等	192	465
賞与引当金	31	33
売上割戻引当金	42	35
返品調整引当金	16	16
損害賠償引当金	46	21
その他	1,365	1,343
流動負債合計	10,807	10,340
固定負債		
長期借入金	8,673	7,401
長期預り金	173	8
退職給付に係る負債	280	161
繰延税金負債	938	916
その他	341	370
固定負債合計	10,408	8,859
負債合計	21,215	19,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,404
利益剰余金	4,680	5,907
自己株式	△162	△433
株主資本合計	7,390	8,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	83
為替換算調整勘定	△557	△172
退職給付に係る調整累計額	△41	45
その他の包括利益累計額合計	△509	△43
非支配株主持分	751	825
純資産合計	7,632	9,122
負債純資産合計	28,848	28,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,288	22,657
売上原価	10,824	11,969
売上総利益	9,464	10,687
販売費及び一般管理費	7,951	8,705
営業利益	1,512	1,982
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	11	7
助成金収入	5	—
受取保険料	—	29
為替差益	—	82
持分法による投資利益	7	7
その他	32	35
営業外収益合計	72	174
営業外費用		
支払利息	181	171
為替差損	47	—
自己株式取得費用	0	2
その他	10	13
営業外費用合計	239	186
経常利益	1,346	1,969
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78
固定資産売却益	4	3
事業譲渡益	—	234
子会社清算益	154	—
特別利益合計	159	316
特別損失		
固定資産除却損	1	1
たな卸資産廃棄損	7	—
減損損失	61	8
投資有価証券評価損	59	18
関係会社株式評価損	—	7
特別損失合計	129	36
税金等調整前当期純利益	1,376	2,249
法人税、住民税及び事業税	512	838
法人税等調整額	△28	△122
法人税等合計	484	716
当期純利益	891	1,532
非支配株主に帰属する当期純利益	54	89
親会社株主に帰属する当期純利益	837	1,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	891	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△6
為替換算調整勘定	108	430
退職給付に係る調整額	△39	87
その他の包括利益合計	153	510
包括利益	1,044	2,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995	1,909
非支配株主に係る包括利益	49	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	4,059	△162	6,769
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			837		837
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
剰余金の配当			△216		△216
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	621	△0	620
当期末残高	461	2,410	4,680	△162	7,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△671	△19	△685	724	6,807
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		837
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		—
剰余金の配当				—		△216
その他				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	113	△21	176	27	203
当期変動額合計	84	113	△21	176	27	824
当期末残高	90	△557	△41	△509	751	7,632

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	4,680	△162	7,390
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443		1,443
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		△6		28	22
剰余金の配当			△216		△216
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△5	1,226	△271	949
当期末残高	461	2,404	5,907	△433	8,339

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	△557	△41	△509	751	7,632
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,443
自己株式の取得				-		△299
自己株式の処分				-		22
剰余金の配当				-		△216
その他				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	385	86	465	73	539
当期変動額合計	△6	385	86	465	73	1,489
当期末残高	83	△172	45	△43	825	9,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376	2,249
減価償却費	842	825
のれん償却額	570	591
事業譲渡損益 (△は益)	—	△234
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78
子会社清算損益 (△は益)	△154	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
減損損失	61	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	18
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△7
受取保険金	—	△29
受取利息及び受取配当金	△26	△19
株式報酬費用	—	22
為替差損益 (△は益)	△18	10
支払利息	181	171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	△121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△307	209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	736	△429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391	996
未払金の増減額 (△は減少)	△47	13
その他	△150	132
小計	2,786	4,320
利息及び配当金の受取額	21	24
利息の支払額	△176	△173
損害賠償金の支払額	△92	△25
法人税等の支払額	△601	△570
保険金の受取額	—	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△377	△390
定期預金の払戻による収入	306	476
有形固定資産の取得による支出	△217	△259
有形固定資産の売却による収入	224	6
無形固定資産の取得による支出	△75	△146
投資有価証券の売却による収入	—	288
関係会社株式の売却による収入	—	12
子会社株式の取得による支出	△96	△0
事業譲渡による収入	—	234
その他	△23	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	△1,801
長期借入れによる収入	2,779	—
長期借入金の返済による支出	△3,576	△1,416
リース債務の返済による支出	△151	△146
自己株式の取得による支出	△0	△299
配当金の支払額	△216	△215
非支配株主への配当金の支払額	△19	△55
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△3,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199	△12
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	3,527
現金及び現金同等物の期末残高	3,527	3,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,271.42円	1,573.90円
1株当たり当期純利益金額	154.76円	268.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	837	1,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	837	1,443
普通株式の期中平均株式数(株)	5,412,030	5,379,682

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を下げ、株式の流動性を高めることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年2月28日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	5,536,000株
株式の分割により増加する株式数	5,536,000株
株式の分割後の発行済株式総数	11,072,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準公告日	2022年2月10日
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年3月1日

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年3月1日をもって当会社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行する株式の総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行する株式の総数は、 <u>36,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2022年3月1日

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。